

令和3年度 事務事業総点検表（1次評価）

独立機関

①所属名	No.	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など			
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費					⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩1次評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			実績値				達成度
																		R2	R1	H30					
選挙管理委員会事務局	1	明るい選挙推進事業	S 38 -	市(直営)	政治や選挙に関する意識の醸成、向上を図る。	①明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催 ②高校生向啓発パンフレットの作成	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	1,590	—	1,113	1.0	1.0	啓発パンフレットを配布する高校数	27校	27校	27校	27校	直近3か年はすべての高校に配布しており、今年度も同様に配布予定であるため、27校を目標値として設定した。	27校	A	A	選挙制度及び投票の方法や選挙に関する豆知識等を掲載した啓発パンフレットを、大学生と協力して作成することができた。また、直近3か年と同様に市内の全ての高校に配布したため。	未来の有権者である子供たちの主権者教育に取り組むため、学校教育と連携した選挙啓発事業を検討する必要がある。学生の選挙に関する意見等を取り入れたパンフレットを引き続き作成・配布することで、若年層に対する主権者意識の醸成を図るとともに、今後、その作成したパンフレットを活用した啓発事業の実施についても検討を進めていく。
選挙管理委員会事務局	2	井川財産区議会議員選挙事務	R 3 - 3	市(直営)	令和3年4月26日期日の井川財産区議会議員選挙の執行	①立候補の受付実施 ②選挙会の開催実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	1,500	—	93	1.0	0.0	管理執行上の問題発生件数	0件	—	—	—	前回、平成29年4月24日の井川財産区議会議員選挙執行時には、管理執行上の問題となる事項もなく、適正な管理執行を行えた。今回の選挙でも、事務管理の見直しを行い、目標値として設定した管理執行上の問題発生件数0件の達成を目指すこととした。	0件	A	A	管理執行上の問題となる事項もなく、適正な管理執行を行えたため	予め執行が予定されている選挙に向けて、公職選挙法を厳守し、適正かつ正確な事務の執行を行う
選挙管理委員会事務局	3	両河内財産区議会議員選挙事務	R 3 - 3	市(直営)	令和3年8月16日期日の両河内財産区議会議員選挙の執行	①立候補の受付実施 ②選挙会の開催実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	1,700	—	69	1.0	0.0	管理執行上の問題発生件数	0件	—	—	—	前回、平成29年8月21日の両河内財産区議会議員選挙執行時には、管理執行上の問題となる事項もなく、適正な管理執行を行えた。今回の選挙でも、事務管理の見直しを行い、目標値として設定した管理執行上の問題発生件数0件の達成を目指すこととした。	0件	A	A	管理執行上の問題となる事項もなく、適正な管理執行を行えたため	予め執行が予定されている選挙に向けて、公職選挙法を厳守し、適正かつ正確な事務の執行を行う
選挙管理委員会事務局	4	静岡県知事選挙及び静岡県議会議員補欠選挙事務	R 3 - 3	市(直営)	令和3年6月20日期日の静岡県知事選挙及び静岡県議会議員補欠選挙の執行	①期日前投票の実施 ②投票事務の実施 ③選挙結果調の作成	①実施 ②実施 ③実施	①実施 ②実施 ③実施	一般	291,500	—	221,257	1.0	0.0	管理執行上の問題発生件数	0件	—	—	—	前回、平成29年6月25日の静岡県知事選挙執行時には、管理執行上の問題となる事項もなく、適正な管理執行を行えた。今回の選挙でも、事務管理の見直しを行い、目標値として設定した管理執行上の問題発生件数0件の達成を目指すこととした。	0件	A	A	管理執行上の問題となる事項もなく、適正な管理執行を行えたため	予め執行が予定されている選挙に向けて、公職選挙法を厳守し、適正かつ正確な事務の執行を行う
選挙管理委員会事務局	5	衆議院議員選挙事務	R 3 - 3	市(直営)	衆議院解散による衆議院議員総選挙の執行	①期日前投票の実施 ②投票事務の実施 ③選挙結果調の作成	①実施 ②実施 ③実施	①実施 ②実施 ③実施	一般	263,000	—	204,969	1.0	0.0	管理執行上の問題発生件数	0件	—	—	—	前回、平成29年10月22日の衆議院議員選挙執行時には、管理執行上の問題となる事項もなく、適正な管理執行を行えた。今回の選挙でも、事務管理の見直しを行い、目標値として設定した管理執行上の問題発生件数0件の達成を目指すこととした。	1件	C	C	衆議院期日前投票所において、同一人物による二重投票があり、管理執行上問題となる事例が1件発生したため。	職員の選挙事務に対する認識不足を解消し、選挙前の職員研修を通じて事務の適正な執行について、徹底していく。
選挙管理委員会事務局	6	参議院議員補欠選挙事務	R 3 - 3	市(直営)	令和3年10月24日期日の参議院議員補欠選挙の執行	①期日前投票の実施 ②投票事務の実施 ③選挙結果調の作成	①実施 ②実施 ③実施	①実施 ②実施 ③実施	一般	236,000	—	172,038	1.0	0.0	管理執行上の問題発生件数	0件	—	—	—	前回、令和元年7月21日の参議院議員通常選挙執行時には、管理執行上の問題となる事項もなく、適正な管理執行を行えた。今回の選挙でも、事務管理の見直しを行い、目標値として設定した管理執行上の問題発生件数0件の達成を目指すこととした。	1件	C	C	清水区選挙区において中間報告誤りの事例が1件発生したため。	職員の選挙事務に対する認識不足を解消し、選挙前の職員研修を通じて事務の適正な執行について、徹底していく。
人事委員会事務局	7	人事委員会勧告事業	H 17 -	市(直営)	市民の理解と納得が得られるよう人事制度、給与制度の適正化を図る。	①民間給与実態調査の実施 ②職員給与実態調査の実施 ③①②の調査の結果に基づき算出された公民較差を解消する勧告及び人事、給与その他の勤務条件に関する状況調査に基づく報告の実施	①116事業所 ②実施 ③実施	①116事業所 ②実施 ③実施	一般	630	—	120	4.0	2.0	議会及び市長への報告及び勧告の実施	実施	実施	実施	実施	地方公務員法第8条、第14条及び第26条の規定に基づく人事委員会の権限である。	実施	A	A	民間給与実態調査、職員給与実態調査、給与その他諸条件に関する状況調査を期間内に実施し、調査の結果に基づき報告及び勧告を実施した。	引き続き民間給与実態調査を実施し、その調査結果を基に給与水準の適正化を図る。

①所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など							
	No.	②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)							⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	合計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			実績値	達成度					
																		R2	R1	H30						当該年度の目標値の算出根拠	
人事委員会事務局	8	職員採用事業	H17 -	市(直営)	「世界に輝く静岡」の実現に貢献することのできる優秀な人材の確保を図る。	①任命権者からの通知及び請求に基づく採用試験及び選考の実施 ②将来的な志望意欲及び受験者確保に繋がる広報事業の実施	①採用試験及び選考の実施区分数 ②主権又は参加した業務説明会の参加者数	①35区分 ②1,900人	①36区分 ②2,861人	一般	11,250	—	10,561	4.0	0.8	①任命権者への採用候補者名簿の提示及び採用選考の実施結果の通知 ②主権説明会アンケートにおける仕事や働き方に対する理解が深まった参加者の割合	①実施 ②92.0%	①実施 ②97.5%	①実施 ②86.5%	①実施 ②—	①任用規則に基づき、採用候補者名簿を作成又は選考結果を任命権者に通知する。 ②当該質問項目を設けて主権説明会を実施した過去2年度の実績の平均値をもとに設定した。	①実施 ②98.0%	①A ②S	A	①採用試験及び選考は当初の計画通り支障なく実施できた。 ②将来的な志望意欲及び受験者確保に繋がる広報事業については、活動指標・成果指標共に目標を上回った。説明会の参加者数はR2年度に引き続き、コロナ禍で対面式の説明会の代わりにオンラインによる主権説明会を複数回実施したこと、高校対象の説明会のうち1校が希望制から学年全体が対象となったことが主な要因である。また、主権説明会では積極的に卒業生や各分野の応援職員を活用したことで、より市職員の仕事や働き方に対する理解が深まったと考えられる。	本市採用試験の申込者数(大卒事務A・B)は近年減少傾向にあったが、令和3年度は下げ止まりの傾向が見られた。引き続き低年次生・高校生向けの広報事業を充実させ、早い段階から就職先としての本市への志望意欲醸成を図る。また、受験者確保に苦慮している専門職種については、関係各局の協力も得ながら広報に取り組み。さらに、主権説明会や採用1年目職員対象アンケートの検証も踏まえ、引き続き効果的な受験者確保策を検討・実施していく。	
人事委員会事務局	9	職員昇任選考事業	H17 -	市(直営)	適正な選考により優秀な人材の登用を図る。	各昇任段階に応じた能力の実証等による昇任選考の実施	各昇任選考の実施	選考区分ごと各1回	選考区分ごと各1回	一般	1,596	—	1,215	1.0	0.2	任命権者への昇任選考の実施結果の通知	実施	実施	実施	実施	任用規則に基づき、選考の結果を任命権者に通知する。	実施	A	A	A	各昇任選考を確実に実施した。	任命権者と連携し、受験率が依然低い女性職員の受験率向上に向けた取組を検討していく。
監査委員事務局	10	工事監査に係る工事技術調査委託業務	R3 - R3	市(委託)	公共工事の質的向上と技術職員の技術力向上を図る目的の工事監査を、効果的かつ効率的に実施する。	監査対象工事について、技術士を擁する専門機関に書類調査及び現場調査などの専門的技術調査を委託する。	工事監査の実施	監査の実施	監査の実施	一般	543	—	370	0.2	0.0	工事監査に係る指摘・指導事項等に対する改善実施の割合	100%	100%(1件)	100%(1件)	100%(1件)	更なる公共工事の質的向上を図るため、すべての工事監査の指摘事項及び指導事項について、改善措置が実施されることを目標とした(改善実施の割合100%)。	100%(2件)	A	A	A	工事技術調査の委託により工事監査を実施し、2件の指導事項について改善を求めた。受監課において改善の対応がなされ、公共工事の質的向上が図られた。	本市の工事監査は、技術士に調査を委託しており、調査を行うにあたっては、本市における工事の実情を理解してもらうことが必要である。そのため、過去の監査における指摘事項等の事例集を委託先に提示することにより、効果的かつ効率的な監査を実施していく。
農業委員会事務局	11	農地利用状況調査	H22 -	補助等(市・交付先)	管内全ての農地について、利用状況調査を実施し遊休農地の解消等、農地の利活用の向上を図る。	①全農地の利用状況調査 ②遊休農地所有者に対する改善指導	①農地利用状況調査 ②意向調査	①1回 ②1回	①1回 ②1回	一般	2,000	—	1,800	1.5	1.0	遊休農地の解消	11.5ha	11.2ha	12.4ha	11.0ha	過去3年の遊休農地の解消率の平均値に基づき目標値を設定した。	11.5ha	A	A	A	農業委員20人、農地利用最適化推進委員37人、地区補助員90人の合計147人が、8月から9月にかけて農地利用状況調査を行った。また、日々の農地パトロールを行うことにより、遊休農地解消につなげ、目標を達成した。	農地利用最適化推進委員等による日々の農地パトロールほか、最適化活動を積極的に地域で展開していくことにより、遊休農地の発生防止、解消につなげていく。
農業委員会事務局	12	農業者年金事業受託事業	S46 -	市(直営)	農業者年金の受託事業を実施することにより、農業者の老後の生活の安定と福祉の向上を図る。	①各種届の内容確認 ②現況届の内容確認	①各種届の処理 ②現況届の処理	①適正な処理 ②適正な処理	遅滞なく実施	一般	1,357	—	332	0.5	1.0	①各種届の適正な処理 ②現況届の適正な処理 ③支給停止件数	①実施 ②実施 ③0件	適正な実施(実績) ①171件 ②1,130件 ③0件	適正な実施(実績) ①191件 ②1,285件 ③—	適正な実施(実績) ①151件 ②1,380件 ③—	①年金資格者要件の変更等に伴う各種届出の処理を随時行う。 ②年金支給の基礎となる農業者年金受給権者現況届の処理を期限内に行う。 ③農業者年金受給権者現況届の処理を期限内に行うことで支給停止を発生させない。	①141件 ②1,089件 ③0件	①A ②A ③A	A	各種申請、届出に対し適正な処理が実施され、このことにより事務処理起因による支給停止者がいない状況が創出できている。	年金受給権者の多くは高齢であるため、届出及び現況届の提出について、通知又は電話によるきめ細やかな対応を行っている。	
農業委員会事務局	13	農地管理業務	-	市(直営)	農地転用を規制するとともに、周辺農地との調和に配慮しつつ農地を効率的に利用する耕作者への権利取得を図る。	①適正な事前審査 ②処理期間を遵守した許可書等の交付	①(許可)毎月(届出)毎週 ②(許可)毎月(届出)毎週	①適正な処理 ②適正な実施	遅滞なく実施	一般	1,199	—	861	5.0	2.0	許可・届出の適正な処理	実施	適正な実施(実績) 1,090件	適正な実施(実績) 1,210件	適正な実施(実績) 1,199件	農地法による法令事務のため、許可基準に基づく適正な審査及び許可書等の交付を継続的に行う。	①② 1,115件	A	A	A	全案件において適正な事前審査及び処理期間内の許可書等の交付ができた。	農地法による法令事務であり許可基準に基づき適正な事前審査及び許可書等の交付を行っている。

①所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など							
	No.	②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)		⑧事業費			⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)						⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値					当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度	
議事課	14	会議録等作成業務	-	市(直営・委託)	会議等の審議状況を正確に記録する唯一の公文書として、地方自治法第123条及び委員会条例第71条等の規定により作成する。	①外部委託により議会の会議等における発言内容を反訳したものを、職員が正確な記録となるよう校正を行う。 ②校正が終了し、定められた書類等を添付し、議長のほか会議で指名した議員が署名したものを会議録(正本)として完成させる。 ③完成した会議録は、法第123条の規定により市長に送付する。	正確な会議録等の速やかな完成	一般会計	3,264	-	3,273	3.0	0.0	定例会終了後、会議録納品までの日数	定例会終了後65日(平日)以内	65日以内	65日以内	65日以内	委託業者が録音媒体受け取り後、20日(平日)以内に反訳原稿を送ってくる。その後、職員による音声との照合、文字校正、原稿の業者戻しと修正、校正を2回実施することとしているため、その間の作業日数、原稿の送付、受け取り等に係る日数を勘案し納品までの日数を定めた。	65日以内(61~65日)	A	A	新型コロナウイルス感染拡大に伴う職員の他課併任、タブレット導入に向けた準備作業等、例年よりも業務が山積する状況にもかかわらず、本会議録の作成を目標どおり定例会終了後65日以内に完了した。	校正責任者によるスケジュール管理を徹底するとともに、表記ルールの共有化、各担当者の校正技術の研鑽により、校正作業の効率化や記録の正確性の向上を図る。		
議事課	15	会議録検索システム運用業務	-	市(直営・委託)	議会の会議等における議論の状況、結果を広く市民に情報提供することにより、市民に議会の活動を周知する。	本会議、委員会等の発言記録をインターネットで検索ができるようなデータに加工し、会議録検索システムとして公開し、広く市民に会議の状況等を公開する。	会議録元データの委託先への速やかな送付	一般会計	1,178	-	1,185	0.5	0.0	定例会終了後、本会議録を静岡市HPに掲載するまでの日数	定例会終了後80日(平日)以内	80日以内	-	-	本会議録作成に係る日数(定例会終了後65日(平日)以内)に、委託業者への会議録掲載依頼事務手続や、依頼後の委託業者の業務完了期限(10日(平日)以内)を勘案し、静岡市HPに掲載するまでの日数を定めた。	80日以内(65~69日)	S	S	会議録データ完成後、速やかに委託業者にデータ送付を行うことで、会議録検索システムへの掲載までの期間を目標の約8割に短縮できた。	校正作業の効率化や記録の正確性の向上を図るとともに、進捗状況の情報交換を担当者間で密に行い、完成した会議録データを計画的に委託業者に送付する。		
調査法制課	16	市議会の活動	-	市(直営・委託)	市民の市議会に対する関心を高めること。	市議会広報の充実及び市民への周知の実施	①議会だよりの発行 ②本会議インターネット中継の実施 ③FMラジオ番組放送 ④開催告知ポスター掲出	①5回 ②4回 ③4回 ④4回	①5回 ②4回 ③4回 ④4回	一般会計	11,131	-	9,952	3.2	0.0	市議会HP主要ページアクセス数	57,500件	54,282件	48,618件	44,203件	閲覧が多い主要ページのアクセス件数を指標とし、平成30年度から令和2年度の伸び率を勘案した件数とした。	49,786件	B	B	改選期にあたり、議会だよりの臨時会号発行などHP以外の媒体による情報発信が多かったことから、HPのアクセス数が前年度実績の約92%、目標値の約87%と目標を下回った。	引き続きHPの見直しや、SNSとの連動など多様な手法による情報発信に努めていく。